



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 日本ヒューム株式会社
コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増淵 智之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児島 健一
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3433-4111

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	24,338	5.8	824	11.1	1,608	3.7	1,314	3.3
2023年3月期第3四半期	23,008	6.6	741	24.8	1,669	8.9	1,359	10.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,076百万円 (63.1%) 2023年3月期第3四半期 1,273百万円 (2.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	54.86	
2023年3月期第3四半期	56.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	56,890	39,539	69.0	1,646.82
2023年3月期	54,979	38,201	68.9	1,575.56

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 39,268百万円 2023年3月期 37,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				21.00	21.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	1.3	1,300	5.2	2,150	2.3	1,650	0.5	68.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	29,347,500 株	2023年3月期	29,347,500 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	5,502,257 株	2023年3月期	5,292,998 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	23,965,380 株	2023年3月期3Q	24,129,471 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことにより社会経済活動の正常化が緩やかに進み、物価上昇が続く一方で賃金引上げを背景にしたサービス消費やインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかに回復しました。しかしながら世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や金融引き締め等による景気後退懸念など、依然として取り巻く環境は厳しく、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、コロナ禍で落ち込んでいた民間設備投資意欲にも回復傾向がみられました。

このような状況の中、当社は当年度を初年度とする中期経営計画「23-27計画R」における当期間を事業構造改革の重要な始動期間と位置づけ各種取組を強化してまいりました。

業績面では、2023年10月以降に主要受注案件の出荷および工事が予定通り始まり、売価改善やコスト削減等の各種課題に取り組んでいることも奏功し、売上高および営業利益は前年同四半期比で増収増益となりました。

技術開発面では、当社が開発した電子黒板付き工事写真撮影アプリケーション「VimSys Camera(ヴィムシスカメラ)®」が、国土交通省の信憑性確認検定および小黒板情報連携機能検定に合格し、認定を取得いたしました。既に稼働しております当社開発の杭工事の統合施工管理システム「Pile-ViMSys(パイルヴィムシス)®」に「VimSys Camera(ヴィムシスカメラ)®」機能を追加することで遠隔地から施工状況をオンタイムで確認や承認が可能となりました。設計業務効率化への取り組みとしましては、杭設計ソフトの機能アップを行い、基幹業務の設計時間の短縮を行いました。また当社が得意とするコンクリート杭の施工法である中掘工法(CO2排出量の削減にも貢献)において、業界トップの支持力を目指す新中掘工法の開発に取り組み、試験施工を実施いたしました。

地球環境問題(CO2削減)への取り組みとしましては、当社の基幹工場である熊谷工場において、ガスボイラーへの切替工事に着手いたしました。

当社グループは2025年会社創立100周年を通過点として、200年企業に向けた抜本的な事業構造改革を推進しております。中期経営計画「23-27計画R」に基づき、事業構造改革、技術開発投資、カーボンニュートラル時代に向けた設備投資をもって、ステークホルダー皆様のご期待に応えるべく企業価値向上に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

①基礎事業

主力事業であるコンクリートパイル部門の全国需要は前年同期を下回って推移しましたが、当社は精力的に営業活動を展開しました。

主に関東・東北地区で受注を伸ばしたことに加え、予定されていた大型物件の出荷が始まりました。さらに原材料価格高騰に対する売価改善・コスト削減が進んだことも影響し、売上高は159億72百万円(前年同四半期比10.3%増)、営業利益は8億18百万円(同176.2%増)の増収増益となりました。

②下水道関連事業

前半期に比べ若干持ち直したものの、市場の需要が前年同期を下回ったこと等により、売上高は72億31百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益は7億82百万円(同22.9%減)となりました。

③太陽光発電・不動産事業

売上高は11億50百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益は6億13百万円(同1.1%増)となりました。太陽光発電事業は前年同期並みの収入を確保しました。

不動産賃貸収入は、前年同期並みを確保しました。

④その他

その他の売上高は46百万円(前年同四半期比28.9%増)、営業利益は36百万円(同36.3%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は243億38百万円(前年同四半期比5.8%増)、営業利益は8億24百万円(同11.1%増)、経常利益は16億8百万円(同3.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億14百万円(同3.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19億11百万円増加の568億90百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が7億44百万円、固定資産において投資有価証券が14億9百万円それぞれ増加したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ5億72百万円増加の173億51百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が2億14百万円、固定負債においてその他に含まれる繰延税金負債が3億78百万円増加したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ13億38百万円増加の395億39百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益により13億14百万円増加した一方、配当金の支払により5億39百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が8億25百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績見通しにつきましては、2023年5月11日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,462,419	13,206,478
受取手形、売掛金及び契約資産	10,003,539	9,700,325
電子記録債権	2,027,549	2,416,066
商品及び製品	3,202,918	3,492,599
原材料及び貯蔵品	913,078	570,287
その他	337,076	286,441
貸倒引当金	△12,846	△13,113
流動資産合計	28,933,736	29,659,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,662,106	3,505,161
土地	3,608,446	3,600,768
その他（純額）	2,189,698	2,165,161
有形固定資産合計	9,460,251	9,271,092
無形固定資産	190,637	166,156
投資その他の資産		
投資有価証券	16,136,631	17,546,157
その他	290,710	280,735
貸倒引当金	△32,250	△32,250
投資その他の資産合計	16,395,091	17,794,642
固定資産合計	26,045,981	27,231,891
資産合計	54,979,717	56,890,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,145,252	10,360,000
短期借入金	1,070,553	1,088,883
未払法人税等	192,212	206,343
賞与引当金	186,645	—
工事損失引当金	3,122	1,910
その他	1,341,314	1,413,845
流動負債合計	12,939,100	13,070,983
固定負債		
役員株式給付引当金	37,485	33,858
役員退職慰労引当金	14,907	14,907
従業員株式給付引当金	—	41,177
退職給付に係る負債	2,707,744	2,730,871
その他	1,079,133	1,459,565
固定負債合計	3,839,270	4,280,381
負債合計	16,778,371	17,351,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,920,916	4,920,916
利益剰余金	28,993,638	29,768,531
自己株式	△2,574,346	△2,755,280
株主資本合計	36,591,608	37,185,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,136	1,860,392
為替換算調整勘定	199,157	141,021
退職給付に係る調整累計額	73,496	81,729
その他の包括利益累計額合計	1,307,790	2,083,143
非支配株主持分	301,946	270,901
純資産合計	38,201,346	39,539,612
負債純資産合計	54,979,717	56,890,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	23,008,475	24,338,538
売上原価	19,284,535	20,224,357
売上総利益	3,723,940	4,114,180
販売費及び一般管理費	2,982,271	3,289,881
営業利益	741,668	824,299
営業外収益		
受取利息	333	290
受取配当金	162,914	177,152
持分法による投資利益	619,121	478,424
為替差益	90,583	85,469
その他	84,882	106,564
営業外収益合計	957,834	847,901
営業外費用		
支払利息	11,932	19,456
災害修繕費	—	21,560
その他	17,781	23,059
営業外費用合計	29,714	64,076
経常利益	1,669,788	1,608,125
特別利益		
固定資産売却益	165	215,457
投資有価証券売却益	36,031	148,967
特別利益合計	36,197	364,424
特別損失		
固定資産除却損	5	0
構造改革費用	—	198,859
特別損失合計	5	198,859
税金等調整前四半期純利益	1,705,980	1,773,690
法人税、住民税及び事業税	286,090	437,142
法人税等調整額	54,361	35,396
法人税等合計	340,451	472,539
四半期純利益	1,365,529	1,301,151
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,409	△13,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,359,119	1,314,842

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,365,529	1,301,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,790	764,815
為替換算調整勘定	△57,172	△66,065
退職給付に係る調整額	27,666	8,737
持分法適用会社に対する持分相当額	11,905	67,865
その他の包括利益合計	△92,392	775,352
四半期包括利益	1,273,136	2,076,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,266,726	2,090,195
非支配株主に係る四半期包括利益	6,409	△13,691

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,450,742	7,437,645	1,084,000	22,972,389	36,085	23,008,475	—	23,008,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,137	—	29,033	34,170	—	34,170	△34,170	—
計	14,455,880	7,437,645	1,113,034	23,006,560	36,085	23,042,646	△34,170	23,008,475
セグメント利益	296,293	1,014,557	607,509	1,918,360	26,517	1,944,878	△1,203,209	741,668

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 △1,203,209千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,939,702	7,231,328	1,120,997	24,292,029	46,509	24,338,538	—	24,338,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,490	—	29,026	61,517	—	61,517	△61,517	—
計	15,972,192	7,231,328	1,150,024	24,353,546	46,509	24,400,055	△61,517	24,338,538
セグメント利益	818,367	782,690	613,998	2,215,056	36,138	2,251,194	△1,426,894	824,299

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 △1,426,894千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。